

参考資料

平成27年度当初予算案における主要な施策

部 局 名
企 画 財 政 部

新規事業及び重要事業総括表

I 総額

【一般会計】

区分	平成27年度	平成26年度	伸び率
予算総額	293,955,354千円	286,990,386千円	2.4%
一般会計構成比	16.1%	16.6%	—

【公債費特別会計】

予算総額	542,909,803千円	508,695,185千円	6.7%
------	---------------	---------------	------

【市町村振興事業特別会計】

予算総額	13,861,733千円	13,635,633千円	1.7%
------	--------------	--------------	------

II 主な新規事業及び重要施策

(単位 千円)

1 暮らしの安心・安全を確保する

P 1	ダム水源地域の保全【土地水政策課】	100,000
-----	-------------------	---------

2 危機・災害に備える

P 2	一部新規 鉄道施設の総合安全対策の促進【交通政策課】	56,001
-----	----------------------------	--------

3 一人一人が心豊かに暮らせる地域社会をつくる

P 3	地域鉄道の活性化【交通政策課】	7,299
-----	-----------------	-------

P 4	一部新規 市町村に対する総合的な支援【地域政策課・市町村課】	8,166,206
-----	--------------------------------	-----------

P 5	新規 地域の未来を考える政策プロジェクト会議【地域政策課】	4,664
-----	-------------------------------	-------

4 快適で暮らしやすく魅力あふれるまちをつくる

P 6	駅ホームの転落防止対策【交通政策課】	168, 924
P 7	みんなに親しまれる駅づくりの促進【交通政策課】	131, 800(再掲)
P 8	路線バスのバリアフリー化及び維持・確保【交通政策課】	85, 691
P 9	社会保障・税番号制度に係る基盤整備の推進【情報システム課】	151, 369
P 10	新規 庁内情報システム統合基盤の整備計画の策定【情報システム課】	32, 012

ダム水源地域の保全

担当 土地水政策課 水源地域対策担当
内線 2197

1 目的

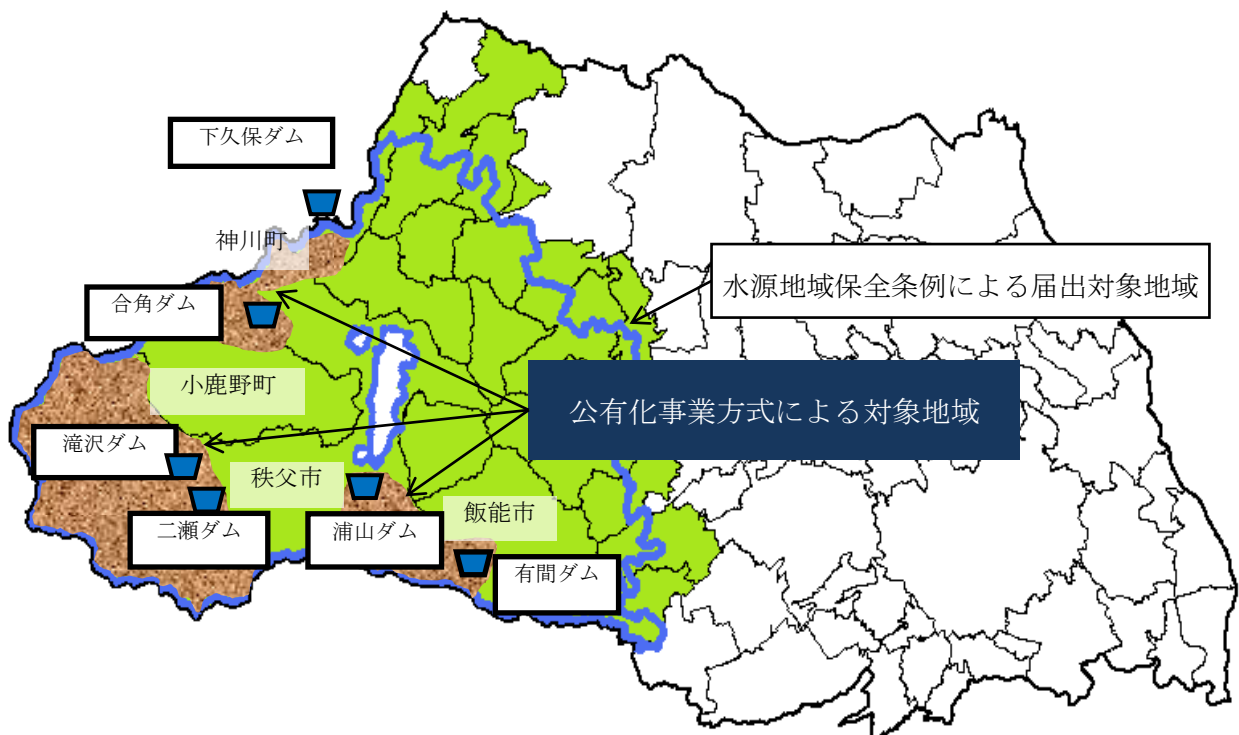
ダム水源地域について水源が損なわれるような土地売買の事前届出があった場合にそれを食い止めるため、ダム水源地域の市町による公有化を県と県営水道受水団体（下流57市町）で支援し、県民共有の財産であるダム水源地域を保全する。

2 事業内容

ダム上流の集水域内の民有林を対象とし、市町による公有化の費用に対して補助金を交付する。

- 対象市町 ダム所在地の4市町（秩父市、飯能市、小鹿野町、神川町）
- 負担割合 県10／10
- 補助要件 埼玉県水源地域保全条例に基づく届出などにより、当該土地の所在市町が水源が損なわれるような土地売買の恐れがあると認め、公有化を決定したもの
- 財 源 県と57市町で設立した埼玉県水源地域対策基金を活用

3 予算額 100,000千円



鉄道施設の総合安全対策の促進

担当 交通政策課 鉄道担当
内線 2 2 3 6

1 目的

切迫性が指摘されている首都直下地震など大規模地震の際、鉄道施設の損傷を軽微にとどめることにより、鉄道利用者及び周辺住民の安全を確保するとともに、鉄道の運行の継続又は早期再開を可能にする。

また、鉄道高架橋の損傷・倒壊による緊急輸送道路への支障を防止する。

2 事業内容

(1) 鉄道高架駅耐震補強促進事業

1日当たりの乗降客数が1万人以上の高架ターミナル駅の耐震補強を進める鉄道事業者に対し、補助する。(補助率：国1/3、県1/6、市町村1/6)

(2) 鉄道橋上駅耐震補強促進事業(新規)

1日当たりの乗降客数が1万人以上の鉄道橋上駅の耐震補強を進める鉄道事業者に対し、補助する。(補助率：国1/3、県1/6、市町村1/6)

(3) 緊急輸送道路交差等鉄道高架耐震補強促進事業

緊急輸送道路と交差・並走する鉄道高架橋・橋梁の耐震補強を進める鉄道事業者に対し、補助する。(補助率：国1/3、県1/3)

(4) 緊急輸送道路交差等鉄道高架落橋防止対策促進事業(新規)

緊急輸送道路と交差・並走する鉄道高架橋・橋梁の落橋防止対策を進める鉄道事業者に対し、補助する。(補助率：国1/3、県1/3)

3 予算額 56,001千円

〈耐震補強のイメージ〉



地域鉄道の活性化

担当 交通政策課 鉄道担当
内線 2 2 3 6

1 目的

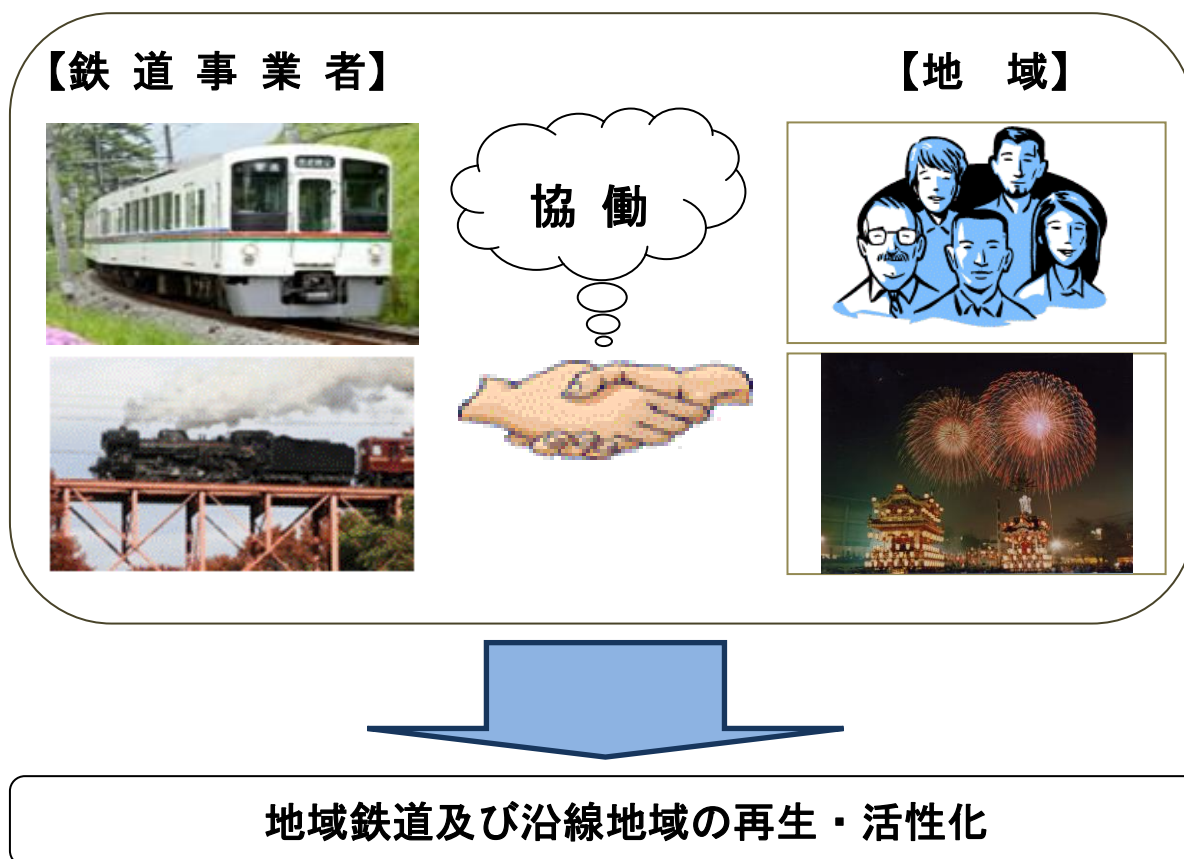
地域住民の生活の足として重要な地域鉄道の存続・再生のため、鉄道事業者と地域の住民や観光・商工団体などが協働で実施する「観光による利用促進事業」や「地域鉄道に対する住民の愛着心向上事業」などの促進を図り、地域全体が元気になることを目指す。

2 事業内容

利用促進が必要な地域鉄道（第3セクターを除く）や地域鉄道と一体で協働事業に取り組むバス事業者に対し、補助する。

（補助率：1／3）

3 予算額 7, 299千円



市町村に対する総合的な支援

担当 地域政策課 地域振興担当
市町村課 財政担当

内線 2768(地域政策課) 2683(市町村課)

1 目的

自立を目指す市町村の主体的な取組を促進するため、埼玉県ふるさと創造資金、埼玉県ふるさと創造貸付金、埼玉県分権推進交付金等による総合的な支援を行う。

2 事業内容

埼玉県ふるさと創造資金（15億円）

【主体的・計画的な事業等への補助制度】

- ◎市町村による提案・実施事業
- ◎市町村と地域団体との協働事業
- ◎広域連携支援事業

- ◎超少子高齢化対策モデル支援事業 【新規】 2億円
人口減少、超少子高齢社会の到来を見据えた市町村の先進的な取組を支援

- ◎みんなに親しまれる駅づくり事業
- ◎浄化槽市町村整備型モデルタウン事業
- ◎権限移譲特別推進事業
- ◎市町村緊急支援事業

埼玉県ふるさと創造貸付金（60億円）

【社会基盤整備事業等への低利の資金貸付制度】

埼玉県分権推進交付金（6.6億円）

【権限移譲に伴う事務処理経費等への交付制度】

3 予算額 8,166,206千円

地域の未来を考える政策プロジェクト会議

担当 地域政策課 地域振興担当
内線 2776

1 目 的

人口急減・超少子高齢社会に伴う中長期的な政策課題をテーマとして、県内の地域振興センターごとに、「地域の未来を考える政策プロジェクト会議」を設置し、県及び市町村が目指すべき将来の方向性や施策の検討を行う。

2 事業内容

・「地域の未来を考える政策プロジェクト会議」の設置

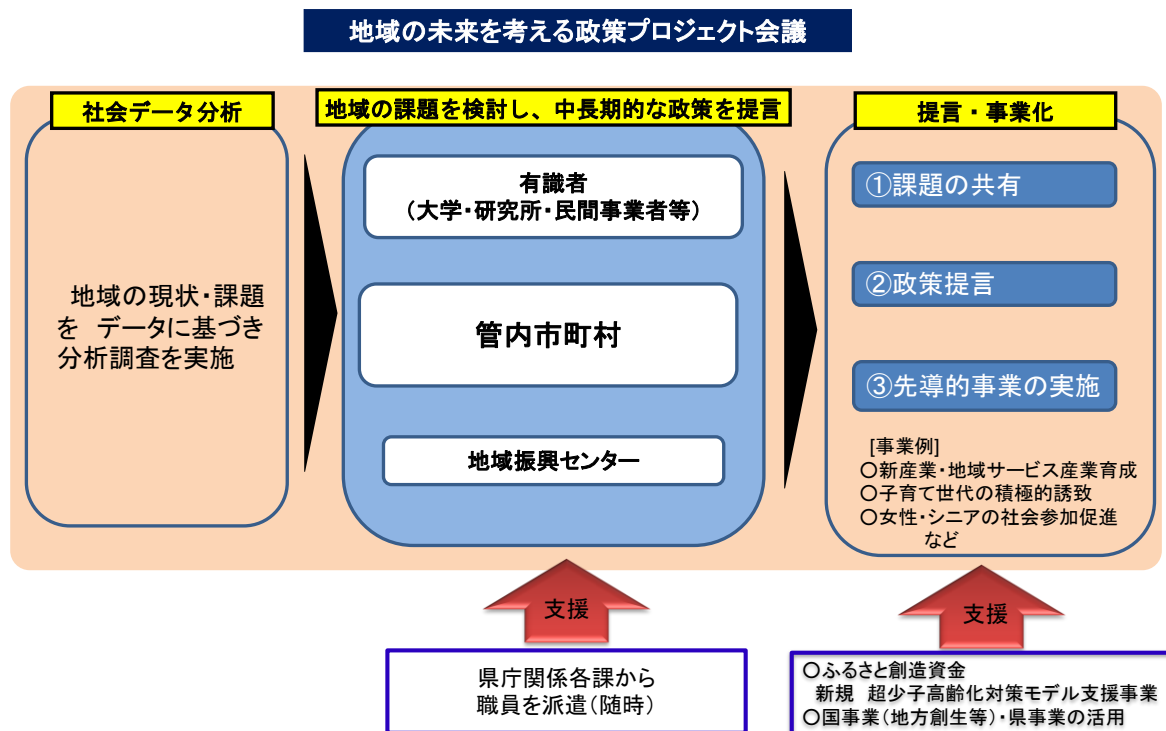
地域振興センターがコーディネーターとなって、地域のテーマに応じ、市町村の政策担当者、有識者、県庁各課の担当者などを構成員とした検討の場を設ける。

・「社会データ分析」の実施

人口や産業等のデータを基に、地域の現状や課題などを分析・把握するための調査を実施する。

3 事業展開

会議で提言された事業については、国事業（地方創生交付金 等）やふるさと創造資金などを活用し、市町村を支援していく。



4 予算額 4,664千円

駅ホームの転落防止対策

担当 交通政策課 鉄道担当
内線 2 2 3 6

1 目的

駅ホームからの転落事故の防止を図るため、ホームドアの設置経費及び内方線付き点状ブロックの整備経費を助成することにより、これらの普及を促進する。

2 事業内容

(1) ホームドア設置促進事業

ホーム改良・ホームドア設置工事に対する補助
(補助率：国1／3、県7／30、市3／30)

(2) 点状ブロック整備促進事業

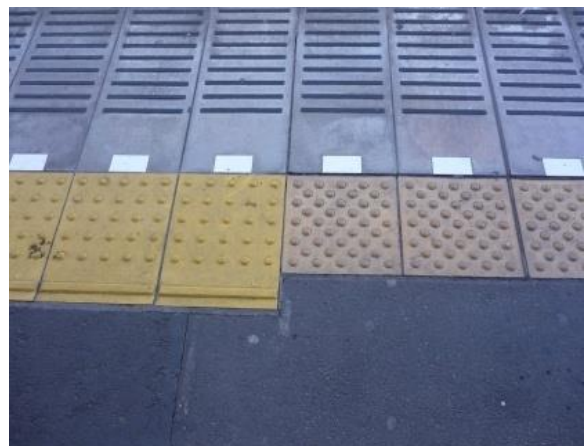
利用者の多い駅等での内方線付き点状ブロックの整備に対する補助
(補助率：国1／3、県1／6、市町村1／6)

3 予算額 168,924千円

〈転落防止対策例〉



ホームドア（可動式ホーム柵）



内方線付き点状ブロック（左側）

みんなに親しまれる駅づくりの促進

担当 交通政策課 鉄道担当
内線 2236

1 目的

年齢や障害の有無にかかわらず、誰もが快適に安心して鉄道駅を利用できるように駅のバリアフリー化を促進する。

2 事業内容

エレベーターなどを設置して駅のバリアフリー化を進める市町村に補助金を交付する。

- 補助対象事業：原則としてエレベーター、スロープ、障害者対応型トイレなど、駅のバリアフリー化の促進に資する施設の整備（市町村又は鉄道事業者が事業主体として設置するもの）
- 補助額：市町村が負担する額の1/2以内
- 補助限度額：1施設につき20,000千円

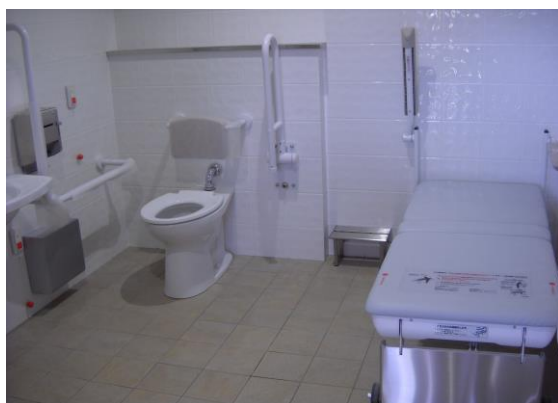
3 予算額 131,800千円（ふるさと創造資金の一部）



エレベーター（改札内）



エレベーター（改札外）



障害者対応型トイレ



スロープ

路線バスのバリアフリー化及び維持・確保

担当 交通政策課 交通企画・バス担当
内線 2 2 3 2

1 目的

年齢や障害の有無にかかわらず、誰もが快適に安心して路線バスを利用できるようにバス車両のバリアフリー化を促進する。

また、地域住民の生活の足として重要な路線バスの維持・確保を図る。

2 事業内容

(1) バス利用促進事業

ノンステップバスを導入するバス事業者に対して、車両購入費の一部を補助する。(補助率：ノンステップバス購入費と基準額の差額の1/4以内)

(2) バス路線維持対策事業

地域住民の生活の足として、維持・確保が必要なバス路線について、関係市町村やバス事業者に対して、運行費の赤字分の一部を補助する。

(補助率：運行費の赤字分の1/2以内)

3 予算額 85,691千円

ノンステップバス (乗降口に段差のないバス)



社会保障・税番号制度に係る基盤整備の推進

担当 情報システム課

住基ネット・マイナンバー担当

内線 2679

1 目的

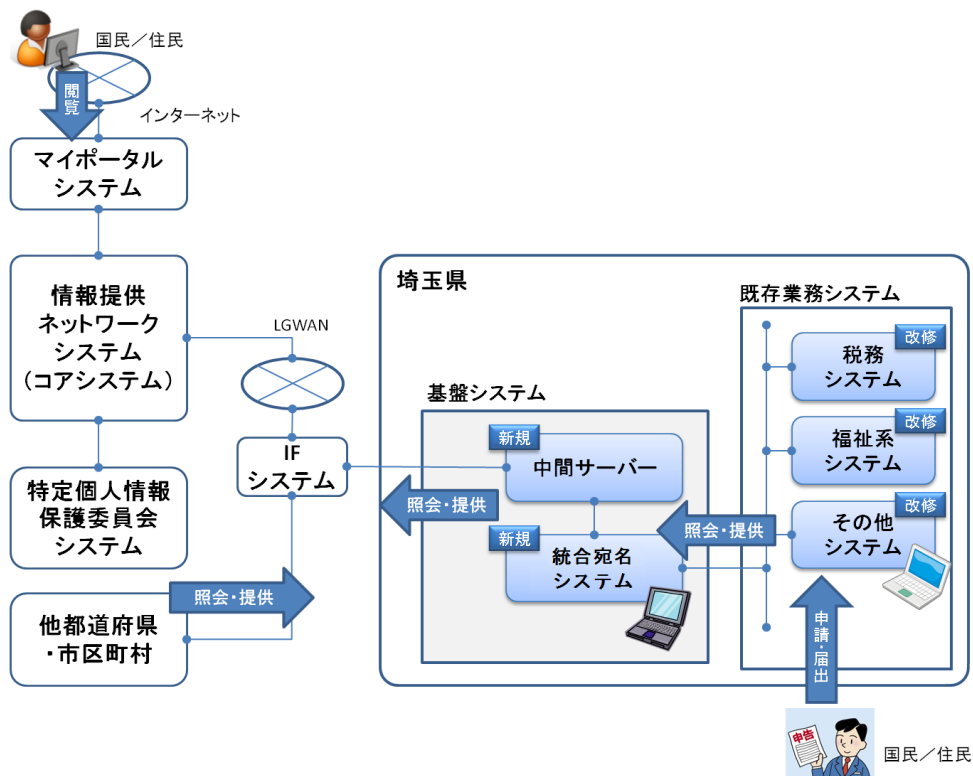
社会保障・税番号制度の導入に伴い、平成28年1月の個人番号利用開始、平成29年7月の情報連携開始に向けて、各地方公共団体においては、関連する業務システムの改修や基盤システムの整備等の対応が必要となる。

そこで本事業では、統合宛名システムの開発・運用、既存業務システム等の改修支援、市町村への番号制度導入対応支援等を実施する。

2 事業内容

- (1) 統合宛名システムの開発・運用
- (2) 既存業務システム等の改修支援
- (3) 市町村への番号制度導入対応支援
- (4) 中間サーバーの負担金
- (5) 特定個人情報保護評価の実施

3 予算額 151,369千円



庁内情報システム統合基盤の整備計画の策定

担当 情報システム課 システム指導・集中化担当
内線 2284

1 目 的

庁内の情報システムにおいては、これまで中小規模のシステムを対象として集約・統合を進めてきた。

今後、庁内情報システムの集約を更に進めるため、クラウド技術を活用した統合基盤を新たに構築し、大規模情報システムの集約・統合を進めることで、運用経費の削減及び運用管理業務の効率化を図る。

2 事業内容

統合基盤の構築手法の調査や構築に関する基本方針をはじめとする整備計画を策定する。

- (1) 統合基盤及びクラウド移行に関する調査
- (2) 統合基盤構築に関する基本方針の策定
- (3) システム運用経費の試算
- (4) 統合基盤構築及びクラウド移行に関する仕様の作成

3 予算額 32,012千円

